

## 情報（所内研究報告（社会保障））

## 一般会計事業「先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究」（研究期間：平成29～令和元年度）

山本 克也\*<sup>1</sup>

国立社会保障・人口問題研究所社会保障基礎理論研究部では、平成29年度から「先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究事業」を開始し、自治体の支援事業を展開してきた。

## I 事業の目的

本事業の目的は、地域包括ケアシステム構築に向けた各自治体の地域マネジメント力の強化（地域診断力、会議運営能力、先行自治体の事業展開ノウハウの共有と助言、都道府県・都道府県立大学による支援体制構築など）を図るため、都道府県や大学を巻き込んだ継続的な支援体制の構築業務などを行うことを目的とする。

## II 先行事業で見えてきた課題と対応法の総論

当部では、自治体支援（都道府県・市町村）をテーマに、幾つかの調査研究（地域診断支援ツールの開発、自治体と共同した各種支援（データ分析支援、事業運営への助言等など）をこれまで実施してきた。これら支援を通じて、

- 自治体が保有するさまざまなデータの使い方（計画への反映方法）がイメージできていない。
- 厚労省が配布する計画策定の手順が十分には理解できていない（計画のワークシートを埋めている感じ）。
- 会議の運営がシナリオ展開方式（参加者の意見を集約していく方法に慣れていない）。

- 行政職と専門職間、部署間に「壁」がある（協働の形で動いていない。自分の守備範囲を限定）。
- 複数ある事業を網羅的に対応しようとする（例：在宅医療・介護連携の8事業）。
- 事業を縦割りでとらえているため、各事業間の関連性がみえていない（メリットが理解できていない）（例：地域ケア個別会議と認知症支援策）。
- 事業というくくりで考え、それにユーザーを当てはめようとする（事業の継続に無理が生じる）。

といった課題が見えてきた。そして、ここから考えられる支援のポイントは、

- 「したいこと」、「困っていること」をインテークした上で、課題解決策を側面支援する（他人事から自分事への転換が必要）。
- ツールを与えるだけでは駄目。したいことを踏まえた、ツールの使い方に関する支援が必要。
- 会議運営を「真似る」ための仕掛けが必要（例：ファシリテーターの活用）。
- 職種、部署、職場を超えた、「皆で課題を考える会議」の場の設定と会議運営に関する継続支援が必要→協働することの楽しさを体感させること（成功体験）が必要。

といったことであると考察した。すなわち、自治体が主体的かつ効果的に地域包括ケアを展開していくための3つの力（①地域診断力（小地域単位）、②先進地区のノウハウの展開力、③多主体会議の

\* 国立社会保障・人口問題研究所 部長

運営力)が必要であると判断し、この強化を図るため、地域診断力強化のための研修方法の開発、ノウハウ集の作成等を総合的に行うこととした。

### Ⅲ 事業の推移

平成29年度は、地域診断力の強化の一貫として既に社人研で開発していた地域診断支援ツール(プロトタイプ)の利用を考えていたが、2の先行事業で見えてきた課題と対応法の総論の二つ目の黒丸で述べたように、ツールを与えるだけでは駄目で、したいことを踏まえた、ツールの使い方に関する支援が必要であるとの認識に立ち、地図作成ソフトの習熟マニュアル、研修方法の開発に臨んだ。

また、先進的取り組みのノウハウの抽出・整理については、研究者・実務者目線による取り組み例を収集した。その際、

**老健局が把握していない情報 → 現在は総合事業対象ではない事業(取り組み)、まもなく総合事業化されるかもしれない事業(取り組み)の収集：研究・実証実験レベルを収集**  
というコンセプトに立ち、

- ①「中山間地域の居住者が直面している生活問題と対処法：佐賀県の集落へのフィールドワーク調査データをもとに」佐賀大学農学部特定研究員橋本芳，平成29年12月6日
- ②「認知症ケア実践研修から認知症ケア人材を考える」社会福祉法人幸清会理事長大久保幸積，平成29年12月15日
- ③「限界集落での生活組織の形成が生活維持に及ぼす影響の検証と生活維持プログラムの構築」関西医療大学保健看護学部保健看護学科教授岩井恵子，平成29年12月19日
- ④「山村過疎集落高齢者のICT利用促進に関する研究—タブレット端末を利用した実践的活動に関する報告—」高知工科大学地域連携機構地域共生センター助手武村由美，平成29年12月20日
- ⑤「岩手県大船渡市末崎町の居場所ハウス事業(震災時、米国ハネウエル社の寄付を基金に設立)」特定非営利活動法人Ibasho Japan田中康裕，

平成30年2月8日

- ⑥「介護予防・日常生活支援総合事業における住民主体サービスの可能性と課題～大阪府および北海道の事例から～」札幌大谷大学社会学部地域社会学科教授永田志津子・日本医療大学保健医療学部看護学科教授林美枝子，平成30年2月21日
- ⑦「高齢者における主観的健康感の軌跡分析」北星学園大学社会福祉学部福祉計画学科准教授中田知生，平成30年3月9日
- ⑧「程よいバリアーについて」岩手県立大学社会福祉学部教授狩野徹，平成30年3月13日  
(所属・肩書きはヒアリング当時)  
のヒアリングを実施した。

平成30年度は地域診断力の強化として、平成29年度に実施した研究者・実務者目線による取り組み例収集を参考に、自治体研修の準備、特にノウハウの展開力強化の参考資料として、『市町村と介護事業者等との協働による地域包括ケアシステムに関する事例集』の作成に取り掛かった。この事例集では、市区町村と民間企業等(営利法人、NPO法人、社会福祉法人、医療法人等)の協働による「生活支援サービスの構築」「総合事業の推進」「地域づくりの推進」等に係る取り組みの事例収集、ならびに、それら自治体の政策立案・決定者や事業体へのインタビューを通じた要因分析を行っている。これは、市区町村自身が地域での展開を行う上での参考となる市区町村職員向けの事例集を作成するためのものである。

作成方法としては、市区町村と民間企業等が協働して「生活支援サービスの構築」「総合事業の推進」「地域づくりの推進」等に係る取り組みを実施している事例の抽出ならびに具体的な取り組み内容の把握を目的として、各種文献による情報収集、調査を行った(1次調査)。次に、1次調査により抽出した市区町村または民間企業等に対して、取り組み内容に関するアンケート調査及びヒアリングを行った(2次調査)。さらに、1次調査により収集した事例のうち、本業務の趣旨に適切なものを抽出し、取り組みに関する詳細な情報の収集・整理を目的として、市区町村の担当者にインタ

ビュー調査を実施した（3次調査）。

また、多主体会議の運営力強化の一貫として、埼玉県立大学との共催で、埼玉県立大学地域包括ケア推進セミナー「第2回 ファシリテーション力を高める～創造的な場づくりを目指して～」(平成30年11月24日於埼玉会館)を開催した。加えて、平成31年2月5日には、「医療・介護の未来を担う地域ケア会議～制度と現場を繋ぐファシリテーション能力の強化～」と題する第23回厚生政策セミナーを開催した。

平成31年度は、平成30年度に引き続き『市町村と介護事業者等との協働による地域包括ケアシス

テムに関する事例集』の作成を実施し、加えて令和元年9月4日に青山学院大学ジェロントロジー研究所との共催で、「自治体機能強化支援講座—GISによる介護データの活用講座—」を実施した。

本事業は今年度で終了するが、来年度以降、ニーズの高かったGIS研修などは関連学会とのセミナーの共催を考えている。また、東北のある県との合同（広域自治体支援）による医療・介護レセプト分析も計画している。

(やまもと・かつや)